

事務事業名		災害公営住宅整備事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																											
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間																											
	施策名	良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)																											
	基本事業名	良質な住宅の供給		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度～平成29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
根拠法令				予算科目																											
所 属	部課名	住宅公園課		会計 款 項 目 事業 01 8 6 3 05																											
	課長名	金野久志		事務事業区分																											
	係 名	庶務係	電話 0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																											
	担当者	佐藤克敏	内線 326																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																															
東日本大震災により滅失した住戸の居住者の生活再建を支援するために、自力では住宅の確保が難しい低所得世帯に、低廉な家賃で賃貸できるように災害公営住宅を建設する。応急仮設住宅等(みなし仮設等含む)に入居している被災者に需要調査を行い、801戸を当市に整備する。そのうち市で整備する戸数が290戸。県で整備する511戸のうち、249戸の譲渡を受け市管理の戸数は539戸となる。平成28年10月までに、すべての建設購入を完了している。平成29年度、盛中央団地に物置を整備した。																															
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="7">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費		人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
		事業費計 (A)	0																												
		人件費																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計 (B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

復興交付金の取崩し、清算が完了した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

残る事業は、県が整備して市が譲渡を受けた6団地の移転登記のみとなっている。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

東日本大震災により住宅を失った世帯へ家賃が低廉な住宅を供給するため、災害公営住宅を整備する。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

東日本大震災により住宅を失った世帯を災害公営住宅に入居させる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

東日本大震災により滅失した住戸の居住者の生活再建支援、住宅の確保が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 完成のべ団地数(市管理分)	団地
イ 完成のべ棟数(市管理分)	棟
ウ 完成のべ戸数(市管理分)	戸

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 災害公営住宅整備のべ戸数(市管理分)	戸
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 災害公営住宅整備戸数	戸
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円	366,800	262,900			
			その他	千 円	2,620,898	1,840,667	2,693,218		
			一般財源	千 円	7,614	26,104	10,043,678		
	事業費計 (A)		千 円	2,995,312	2,129,671	12,736,896	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2			
		延べ業務時間	時 間	720	720	300			
		人件費計 (B)	千 円	2,880	2,880	1,200	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,998,192	2,132,551	12,738,096	0	0	0
⑤活動指標			ア	団地	19	22	22		
			イ	棟	40	43	43		
			ウ	戸	418	539	539		
⑥対象指標			カ	戸	418	539	539		
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ	戸	738	801	801		
			シ						
			ス						

事務事業ID	1487	事務事業名	災害公営住宅整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年3月11日に発生した東日本大震災。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

応急仮設住宅等(みなし仮設等含む)に入居している被災者に住宅再建意向調査(平成23年8月)を実施した結果、約3割が公営住宅への入居を希望したことから、応急仮設住宅1,801戸の3割540戸を整備する計画とした。第2回の意向調査(平成24年4月)の結果を踏まえ800戸に変更。県と協議・調整し、最終的に、県で整備する戸数を511戸、市で整備する戸数を290戸の計801戸とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

災害公営住宅の早期建設・完成。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 被災者の生活再建の支援につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 災害公営住宅の建設であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 災害公営住宅は、災害により滅失した住宅に居住していた者へ供給する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 被災者の住宅再建意向調査に基づく妥当な整備戸数である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 災害公営住宅の供給不足につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 公営住宅整備規準に従って整備している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 独立行政法人都市再生機構の活用など必要な対策を講じた。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 住宅の家賃算定において、公営住宅法の規準により所得に応じて行っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	